

なかつか 亮



区・住宅耐震助成事業 相談394件

震災後、申請が昨年比2倍

住宅耐震事業 (主なもの)

①無料簡易診断

⇒木造住宅や木造アパート

②一般診断

⇒助成限度額6万円

(自己負担6万円)

③補強設計助成

⇒木造住宅

(助成限度額20万円)

⇒マンション

(助成限度額100万円)

④改修工事助成

⇒木造住宅及び非木造住宅

(助成限度額 150万円)

⇒マンション

(助成限度額 2500万円)

⑤建替え助成

⇒木造住宅

(助成限度額 150万円)

※助成額には、それぞれに助成率があります。建替え助成は密集地域に限定。品川区役所の窓口は…5742-6634(防災課)。

わからない事はお気軽にご連絡ください。なかつか亮

事業充実に奮闘

共産党は阪神淡路大震災直後から住宅耐震助成制度の創設、充実に奮闘。平成16年度に事業を創設させ、補助増額や対象拡大に全力。今年度は住宅改修や建て替え工事の助成額2倍化、マンション改修助成を実現しました。

3月11日の大震災以降、品川区の住宅耐震助成への問い合わせが増加しています。耐震診断について昨年度の実績は35件でしたが今年は5月10日現在で、すでに64件の申請。相談件数は3月11日以降で394件です。区民の関心の高さ、緊急性が表れています。共産党は制度の周知や所得の少ない方への支援充実、地元の仕事づくりへ引き続き力を尽くします。

品川区は木造住宅の耐震工事件数について年1000棟ペースを掲げて

品川区は木造住宅の耐震工事件数について年1000棟ペースを掲げていますが、昨年度は26棟と、とても遅れています。事業充実、区民周知や防災意識の向上が必要。とりわけ高齢者や所得の少ない方への補助上乘せなどの充実が重要です。

首都直下型地震に対する

首都直下型地震に対する震災対策の強化が急がれます。地震は防ぐことはできないが、地震による建物の倒壊は耐震化事業の推進で、防ぐことは可能。事業の拡大を引き続き求めます。

なかつか亮

自然再生エネルギー活用の拡大を

ご存知ですか？

太陽光パネル設置、雨水利用タンクに助成制度があります

太陽光パネル設置への助成（上限30万円）

太陽光発電整備（太陽光パネル）に対し、10万円/kw（上限30万円）、太陽熱温水器やソーラーシステム設置に要する経費の10%（上限30万円）の助成制度があります。

昨年度は63件の実績。今年は、現在17件の申請が既にあります。第1期の申請期間は5月31日まで。

品川区環境課 電話5742-6949

雨水利用タンク設置助成（上限5万円）

雨水タンクをご存知でしょうか。自宅の屋根に降った雨を専用タンクにためて、夏場のうち水や植え木の水やり、いざという時の水の確保に役立ちます。水道代の節約にも…。地域全体で取り組むと、河川や下水道への流れ込みを減らすので、集中豪雨の際の浸水対策としての役割も期待されています。

タンク本体購入費とタンク設置工事を合計した額の1/2の助成（上限5万円まで）があります。なお設置工事費助成の上限は1万5千円です。品川区都市整備下水道課 5742-6794

その他、こんな制度も…

※生垣造成費用の一部助成

品川区水とみどりの課 5742-6799

※屋上緑化等助成制度（ベランダ、壁面も可）

問い合わせは、上の水とみどりの課

※エコ&バリアフリー住宅改修（個人住宅、マンション、賃貸住宅）。区内施工業者を利用し、環境に配慮した工事やバリアフリー化を行う場合に、工事費用の一部を助成します。個人住宅の助成額は工事費用の10%（20万円を限度）です。

品川区都市計画課 5742-6777

いま注目されている自然再生エネルギー。品川区の設置補助制度の一部を紹介しします。一般家庭やマンション、工場への普及拡大には制度の改善は欠かせません。共産党は自然再生エネルギー導入に向けた、国、地方自治体の支援充実を求めています。



『気軽な町の無料法律相談会』のお知らせ

弁護士と行う法律相談会は日程が決まり次第、お知らせします。生活や医療、介護など生活相談は毎日受け付け。もちろん無料。何かお困り事がございましたらご連絡を。

連絡先 昼：区議控室 5742-6818 夜：事務所 3773-3231